

企画部財政課

三鷹市の「統一的な基準」
による財務書類
【概要版】



令和3年度
(2021年度)

目 次

1	はじめに	1
2	財務書類の構成と目的	1
3	財務書類4表の関係	2
4	財務書類の連結の範囲	3
5	財務書類（一般会計等）の説明	4
	(1) 貸借対照表	4
	(2) 行政コスト計算書	6
	(3) 純資産変動計算書	7
	(4) 資金収支計算書	8
6	財務書類（一般会計等）の前年度比較	9
	(1) 貸借対照表	9
	(2) 行政コスト計算書	10
	(3) 純資産変動計算書	11
	(4) 資金収支計算書	12
7	財務書類を活用した財政指標	14
	(1) 各財政指標	14
	(2) 目的別の有形固定資産減価償却率	15
	(3) 主な施設の有形固定資産減価償却率	16
	(4) 他市との比較	17
8	財務書類（一般会計等・全体・連結）	20

1. はじめに

三鷹市では、現行の現金主義会計を補完するため、平成 12 年度決算から「旧総務省方式」、平成 21 年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、企業会計的な手法を導入し財務書類を作成してきました。

平成 27 年 1 月に総務省から、固定資産台帳の整備や複式簿記等の導入を前提とした「統一的な基準」で、財務書類を作成するよう要請があり、平成 28 年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しています。また、他団体との比較や、指標の経年変化を分析することで、三鷹市の財政状況を明らかにし、更なる財政の健全化につなげていきます。

作成する財務書類は、

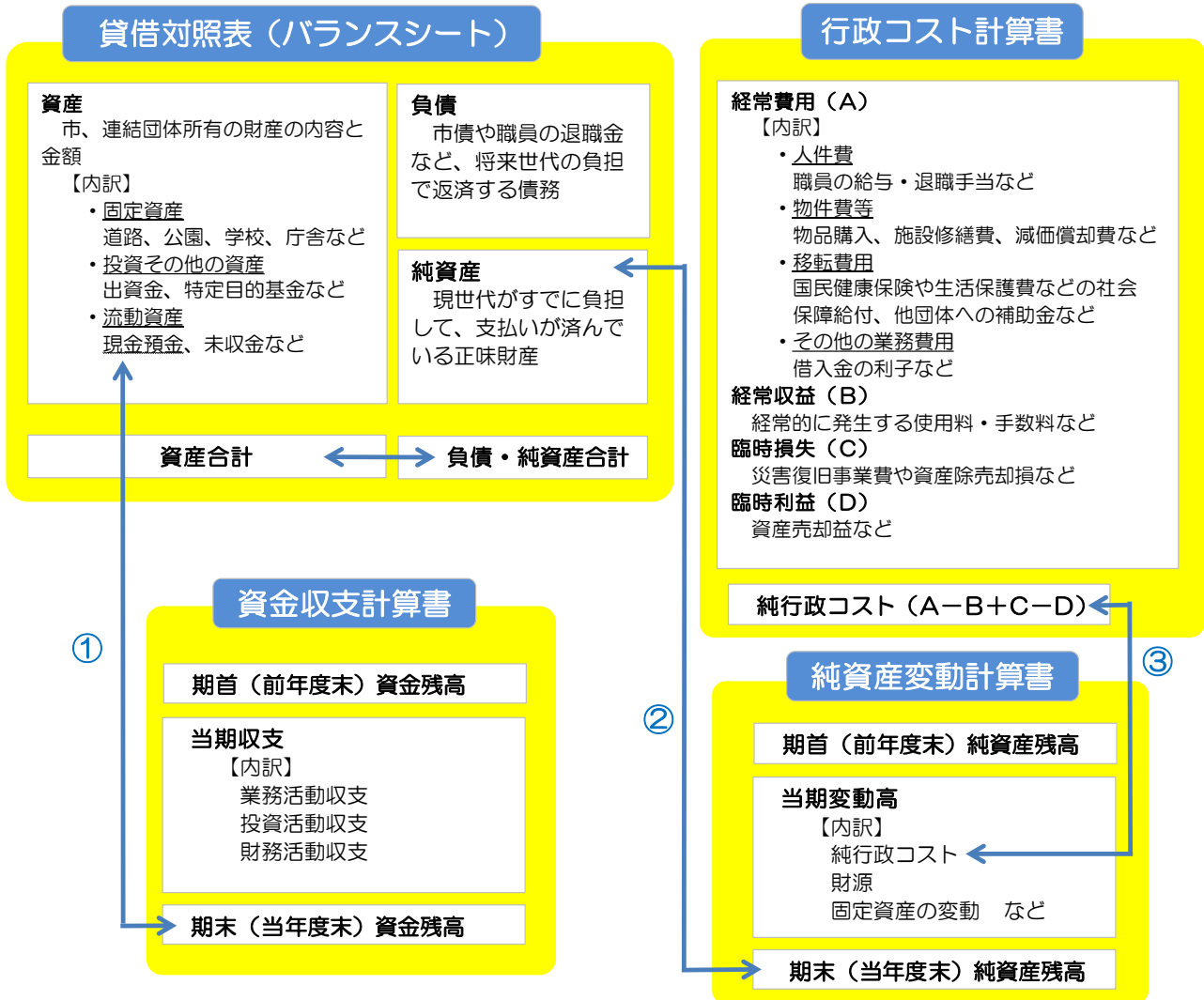
- ① 一般会計等（一般会計に係る財務書類）
- ② 市全体（一般会計に特別会計を加えたもの）
- ③ 連結（一部事務組合や第三セクターを含めたもの）

となりますが、「概要版」では「一般会計等」の内容により解説します。

2. 財務書類の構成と目的

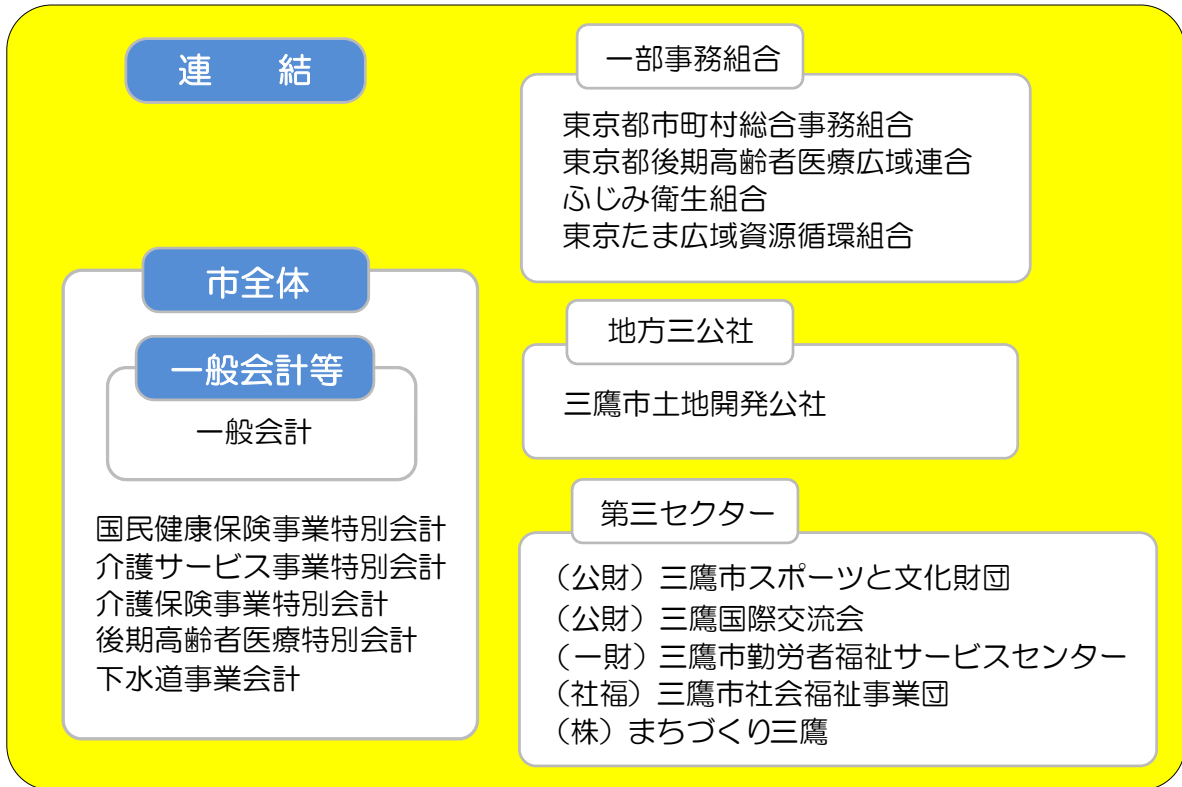
名称	目的
貸借対照表（BS） 【4ページ参照】	決算日における、市の保有する「資産」、「負債」、その差額である「純資産」を明らかにします。
行政コスト計算書（PL） 【6ページ参照】	1 年間の行政活動に伴う費用とその財源としての収入を示し、市民等の負担と受益のバランスを明らかにします。
純資産変動計算書（NW） 【7ページ参照】	貸借対照表における純資産の 1 年間の変動状況を明らかにします。
資金収支計算書（CF） 【8ページ参照】	1 年間の活動区分別の資金収支状況を表示し、現金がどのように増減したかを明らかにします。

3. 財務書類4表の関係



- ① 貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の期末資金残高と一致します。
- ② 純資産変動計算書の純資産残高は、貸借対照表の純資産の額と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

4. 財務書類の連結の範囲



下水道事業会計については、令和2年4月に「地方公営企業法」が一部適用されたことから、「市全体」の財務書類に追加しています。

5. 財務書類（一般会計等）の説明

(1) 貸借対照表

会計年度末時点で、どれだけの資産や債務があるかを表したものです。

(令和4年3月31日現在)

	科目	金額(千円)	
<p>■固定資産 <u>行政活動を目的として保有する資産</u> <u>や1年を超えて現金化される資産</u></p> <p><事業用資産> 庁舎、学校教育施設、保育園などの公 共用に使用するための資産(インフラ資 産を除く)</p> <p><インフラ資産> 道路や公園などの社会基盤となる資 産</p> <p><建設仮勘定> 建設中の固定資産に係る支出額</p> <p><物品> 取得価額50万円以上の備品や300 万円以上の美術品</p> <p><長期延滞債権> 収入すべき額のうち、まだ収入されて いない額(過年度分)</p>	【資産の部】		
	固定資産	265,710,647	
		有形固定資産	252,196,517
		事業用資産	163,074,022
		土地	114,003,710
		立木竹	-
		建物	95,514,405
		建物減価償却累計額	△49,930,518
		工作物	7,356,010
		工作物減価償却累計額	△4,365,730
		船舶	-
		船舶減価償却累計額	-
		浮標等	-
		浮標等減価償却累計額	-
		航空機	-
		航空機減価償却累計額	-
		その他	-
		その他減価償却累計額	-
		建設仮勘定	496,145
		インフラ資産	88,444,667
		土地	78,042,628
		建物	159,211
		建物減価償却累計額	△102,038
		工作物	59,583,355
		工作物減価償却累計額	△49,333,716
		その他	-
		その他減価償却累計額	-
	建設仮勘定	95,225	
	物品	1,159,056	
	物品減価償却累計額	△481,227	
	無形固定資産	-	
	ソフトウェア	-	
	その他	-	
	投資その他の資産	13,514,130	
	投資及び出資金	1,191,106	
	有価証券	595,900	
	出資金	595,206	
	その他	-	
	投資損失引当金	-	
	長期延滞債権	542,640	
	長期貸付金	-	
	基金	11,819,417	
	減債基金	-	
	その他	11,819,417	
	その他	-	
	徴収不能引当金	△39,033	
	流動資産	8,119,327	
	現金預金	2,350,704	
	未収金	221,960	
	短期貸付金	-	
	基金	5,563,994	
	財政調整基金	5,563,994	
	減債基金	-	
	棚卸資産	-	
	その他	-	
	徴収不能引当金	△17,330	
	資産合計	273,829,974	

■流動資産
1年以内に現金化できる資産

<未収金>
 収入すべき額のうち、まだ収入されて
 いない額

<徴収不能引当金>
 未収金のうち、将来回収不能になると
 見込まれる額

科目	金額 (千円)
【負債の部】	
固定負債	37,066,639
地方債	27,490,780
長期未払金	606,007
退職手当引当金	8,967,792
損失補償等引当金	2,059
その他	-
流動負債	4,554,026
1年内償還予定地方債	3,555,748
未払金	52,542
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	798,019
預り金	147,717
その他	-
負債合計	41,620,665
【純資産の部】	
固定資産等形成分	271,274,641
余剰分 (不足分)	△ 39,065,332
他団体出資等分	-
純資産合計	232,209,309
負債及び純資産合計	273,829,974

■固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

<退職手当引当金>

年度末に在籍する職員全員が自己都合により退職した場合に支払うべき退職金の額

<損失補償等引当金>

将来発生する可能性のある第三セクター等に対する損失補償等の負担見込額

■流動負債

1年以内に返済すべき負債

<未払金>

負担することが確定している債務のうち翌年度に支払う額

<賞与等引当金>

翌年度の6月支給予定の期末勤勉手当等のうち前年度決算期に帰属する4カ月分の額

■純資産

資産合計と負債合計の差額

(2) 行政コスト計算書

行政サービスに係るコストと、受益者負担（市民負担）との関係を表したものです。

（自 令和 3年4月 1日）

（至 令和 4年3月31日）

科目	金額（千円）
経常費用	71,826,475
業務費用	30,523,690
人件費	10,624,545
職員給与費	7,547,659
賞与等引当金繰入額	701,795
退職手当引当金繰入額	652,541
その他	1,722,550
物件費等	19,018,255
物件費	15,356,259
維持補修費	660,976
減価償却費	3,000,048
その他	971
その他の業務費用	880,890
支払利息	196,884
徴収不能引当金繰入額	35,268
その他	648,739
移転費用	41,302,786
補助金等	12,914,337
社会保障給付	21,931,387
他会計への繰出金	6,420,089
その他	36,973
経常収益	1,835,273
使用料及び手数料	1,140,804
その他	694,469
純経常行政コスト	69,991,202
臨時損失	165,539
災害復旧事業費	-
資産除売却損	165,539
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,960
資産売却益	12,960
その他	-
純行政コスト	70,143,781

■純経常行政コスト
経常費用から経常収益を差し引いた額で、経常的な行政サービスによって生じたコストのうち、受益者負担分の経常収益によって賄われなかった額

■純行政コスト
純経常行政コストに臨時的な収支を反映した額で、全ての行政コストのうち、受益者負担分によって賄われなかった額
純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

(3) 純資産変動計算書

市全体の純資産（資産－負債）の変動を表すもので、財源や固定資産の形成にどのように配分されているかを把握することができます。

■純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストの額と一致します。

(自 令和 3 年4月 1日)

(至 令和 4 年3月 31 日)

科目	金額（千円）	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	228,166,528	269,876,960	△ 41,710,432
純行政コスト（△）	△ 70,143,781		△ 70,143,781
財源	74,167,543		74,167,543
税金等	45,094,615		45,094,615
国県等補助金	29,072,928		29,072,928
本年度差額	4,023,762		4,023,762
固定資産等の変動（内部変動）		1,378,663	△ 1,378,663
有形固定資産等の増加		3,061,129	△ 3,061,129
有形固定資産等の減少		△ 3,885,623	3,885,623
貸付金・基金等の増加		2,289,446	△ 2,289,446
貸付金・基金等の減少		△ 86,289	86,289
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	19,018	19,018	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,042,781	1,397,681	2,645,100
本年度末純資産残高	232,209,309	271,274,641	△ 39,065,332

■本年度末純資産残高
本年度末の純資産残高で、貸借対照表の純資産の額と一致します。

■無償所管換等
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額や固定資産台帳を精査する中で判明した差異の額

(4) 資金収支計算書

資金利用状況や資金獲得能力などの資金収支の状態を示すもので、会計年度期間中の資金の流れを明らかにしています。

(自 令和 3年4月 1日)

(至 令和 4年3月31日)

	科目	金額 (千円)
■業務活動収支 行政サービスを行う中で、 毎年度継続的に支出又は収入する額	【業務活動収支】	
	業務支出	68,879,946
	業務費用支出	27,591,660
	人件費支出	10,722,035
	物件費等支出	16,046,330
	支払利息支出	198,516
	その他の支出	624,779
	移転費用支出	41,288,286
	補助金等支出	12,914,337
	社会保障給付支出	21,931,387
	他会計への繰出支出	6,420,089
	その他の支出	22,473
	業務収入	74,391,501
	税金等収入	45,154,140
	国県等補助金収入	27,404,010
	使用料及び手数料収入	1,140,247
	その他の収入	693,104
	臨時支出	-
	災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-	
臨時収入	-	
	業務活動収支	5,511,555
■投資活動収支 公共施設や道路整備などの 資産形成に係る支出又はその 財源等に係る収入の額	【投資活動収支】	
	投資活動支出	5,355,312
	公共施設等整備費支出	3,075,628
	基金積立金支出	2,269,684
	投資及び出資金支出	-
	貸付金支出	10,000
	その他の支出	-
	投資活動収入	2,455,227
	国県等補助金収入	1,668,918
	基金取崩収入	37,516
貸付金元金回収収入	10,000	
資産売却収入	738,793	
その他の収入	-	
	投資活動収支	△ 2,900,084
■財務活動収支 地方債や借入金などに係る 支出又は収入の額	【財務活動収支】	
	財務活動支出	4,166,912
	地方債償還支出	4,140,349
	その他の支出	26,563
	財務活動収入	827,500
	地方債発行収入	827,500
その他の収入	-	
	財務活動収支	△ 3,339,412
	本年度資金収支額	△ 727,942
	前年度末資金残高	2,930,929
	本年度末資金残高	2,202,987
■本年度末現金預金残高 前年度末の資金残高に今年 年度の資金収支を差し引 いた額に、源泉徴収預り金 などの歳計外現金を加え た額で、貸借対照表の流動 資産の現金預金の額と一 致します。	前年度末歳計外現金残高	146,197
	本年度歳計外現金増減額	1,520
	本年度末歳計外現金残高	147,717
	本年度末現金預金残高	2,350,704

6. 財務書類（一般会計等）の前年度比較

(1) 貸借対照表

	科目	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
資産の部	固定資産	265,029,940	265,710,647	680,707	0.3%
	有形固定資産	252,963,448	252,196,517	△766,931	△0.3%
	事業用資産	165,013,797	163,074,022	△1,939,775	△1.2%
	インフラ資産	87,308,947	88,444,667	1,135,720	1.3%
	物品	1,062,100	1,159,056	96,956	9.1%
	無形固定資産	24,046	-	△24,046	皆減
	ソフトウェア	24,046	-	△24,046	皆減
	投資その他の資産	12,042,446	13,514,130	1,471,684	12.2%
	投資及び出資金	1,205,606	1,191,106	△14,500	△1.2%
	投資損失引当金	-	-	-	-
	長期延滞債権	580,834	542,640	△38,194	△6.6%
	長期貸付金	-	-	-	-
	基金	10,304,223	11,819,417	1,515,194	14.7%
	その他	-	-	-	-
	徴収不能引当金	△48,217	△39,033	9,184	19.0%
	流動資産	8,194,694	8,119,327	△75,367	△0.9%
	現金預金	3,077,126	2,350,704	△726,422	△23.6%
	未収金	297,806	221,960	△75,846	△25.5%
	短期貸付金	-	-	-	-
	基金	4,847,020	5,563,994	716,974	14.8%
棚卸資産	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
徴収不能引当金	△27,257	△17,330	9,927	36.4%	
資産の部合計	273,224,634	273,829,974	605,340	0.2%	
負債の部	固定負債	40,534,956	37,066,639	△3,468,317	△8.6%
	地方債	30,818,826	27,490,780	△3,328,046	△10.8%
	長期末払金	658,550	606,007	△52,543	△8.0%
	退職手当引当金	9,053,462	8,967,792	△85,670	△0.9%
	損失補償等引当金	4,118	2,059	△2,059	△50.0%
	その他	-	-	-	-
	流動負債	4,523,150	4,554,026	30,876	0.7%
	1年内償還予定地方債	3,540,552	3,555,748	15,196	0.4%
	未払金	26,563	52,542	25,979	97.8%
	未払費用	-	-	-	-
	前受金	-	-	-	-
	前受収益	-	-	-	-
	賞与等引当金	809,839	798,019	△11,820	△1.5%
	預り金	146,197	147,717	1,520	1.0%
その他	-	-	-	-	
負債の部合計	45,058,106	41,620,665	△3,437,441	△7.6%	
純資産の部	固定資産等形成分	269,876,960	271,274,641	1,397,681	0.5%
	余剰分（不足分）	△41,710,432	△39,065,332	2,645,100	6.3%
	他団体出資等分	-	-	-	-
純資産の部合計	228,166,528	232,209,309	4,042,781	1.8%	

【固定資産】

し尿投入施設の整備のほか、第四中学校等のトイレ改修や第五小学校の大規模改修などによる「建物・工作物・建設仮勘定」の増を「減価償却費」が上回ったことなどにより「有形固定資産」が減となりましたが、基金の積立などでによる「投資その他の資産」の増により、固定資産は増加しました。

【流動資産】

財政調整基金の積立により「基金」が増となったものの、令和3年度の資金収支を反映して「現金預金」が減となったことなどにより、減少しました。

【負債の部】

これまでの繰上償還や借入額の抑制などにより「地方債」が減となったことなどから減少しました。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
経常費用	84,902,791	71,826,475	△13,076,316	△15.4%
業務費用	28,603,600	30,523,690	1,920,090	6.7%
人件費	10,896,529	10,624,545	△271,984	△2.5%
職員給与費	7,497,448	7,547,659	50,211	0.7%
賞与等引当金繰入額	758,302	701,795	△56,507	△7.5%
退職手当引当金繰入額	983,811	652,541	△331,270	△33.7%
その他	1,656,968	1,722,550	65,582	4.0%
物件費等	16,857,221	19,018,255	2,161,034	12.8%
物件費	13,415,846	15,356,259	1,940,413	14.5%
維持補修費	558,000	660,976	102,976	18.5%
減価償却費	2,882,425	3,000,048	117,623	4.1%
その他	950	971	21	2.2%
その他の業務費用	849,850	880,890	31,040	3.7%
支払利息	233,714	196,884	△36,830	△15.8%
徴収不能引当金繰入額	75,043	35,268	△39,775	△53.0%
その他	541,093	648,739	107,646	19.9%
移転費用	56,299,191	41,302,786	△14,996,405	△26.6%
補助金等	28,538,864	12,914,337	△15,624,527	△54.7%
社会保障給付	21,449,798	21,931,387	481,589	2.2%
他会計への繰出金	6,273,254	6,420,089	146,835	2.3%
その他	37,275	36,973	△302	△0.8%
経常収益	1,738,027	1,835,273	97,246	5.6%
使用料及び手数料	1,044,642	1,140,804	96,162	9.2%
その他	693,384	694,469	1,085	0.2%
純経常行政コスト	83,164,764	69,991,202	△13,173,562	△15.8%
臨時損失	529,349	165,539	△363,810	△68.7%
災害復旧事業費	201,958	-	△201,958	皆減
資産除売却損	327,391	165,539	△161,852	△49.4%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	
その他	-	-	-	
臨時利益	183,035	12,960	△170,075	△92.9%
資産売却益	46,507	12,960	△33,547	△72.1%
その他	136,527	-	△136,527	皆減
純行政コスト	83,511,079	70,143,781	△13,367,298	△16.0%

【人件費】

令和3年度末の退職手当引当金が減となったことなどを反映して、「退職手当引当金繰入額」が減となったことなどにより減少しました。

【物件費等】

新型コロナウイルスワクチン接種の本格実施や児童・生徒1人1台学習用タブレット端末の導入に伴う機器使用料の増などにより増加しました。

【移転費用】

令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の皆減による「補助金等」の減などにより減少しました。

【経常収益】

各施設の使用料収入の増などにより「使用料及び手数料」が増となったことから増加しました。

【臨時損失】

川上郷自然の村復旧対策事業の完了により「災害復旧事業費」が皆減となったことから減少しました。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
前年度末純資産残高	224,445,648	228,166,528	3,720,880	1.7%
純行政コスト(△)	△83,511,079	△70,143,781	13,367,298	16.0%
財源	87,558,009	74,167,543	△13,390,466	△15.3%
税収等	44,085,043	45,094,615	1,009,572	2.3%
国県等補助金	43,472,965	29,072,928	△14,400,037	△33.1%
本年度差額	4,046,930	4,023,762	△23,168	△0.6%
固定資産等の変動(内部変動)				
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	△326,050	19,018	345,068	105.8%
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	3,720,880	4,042,781	321,901	8.7%
本年度末純資産残高	228,166,528	232,209,309	4,042,781	1.8%

【税収等】

地方消費税交付金が増となったほか、経過措置の終了に伴う交付割合の引き上げにより法人事業税交付金が増となったことや、株価の上昇基調を反映して株式等譲渡所得割交付金が増となったことなどにより増加しました。

【国県等補助金】

国庫支出金が142億1,537万6千円、都支出金が1億8,466万1千円、それぞれ減となったことにより減少しました。

【無償所管換等】

固定資産台帳の内容を更新・精査する中で判明した差異を「無償所管換等」として計上しました。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	81,680,026	68,879,946	△12,800,080	△15.7%
業務費用支出	25,395,835	27,591,660	2,195,825	8.6%
人件費支出	10,340,324	10,722,035	381,711	3.7%
物件費等支出	14,313,886	16,046,330	1,732,444	12.1%
支払利息支出	236,195	198,516	△37,679	△16.0%
その他の支出	505,430	624,779	119,349	23.6%
移転費用支出	56,284,191	41,288,286	△14,995,905	△26.6%
補助金等支出	28,538,864	12,914,337	△15,624,527	△54.7%
社会保障給付支出	21,449,798	21,931,387	481,589	2.2%
他会計への繰出支出	6,273,254	6,420,089	146,835	2.3%
その他の支出	22,275	22,473	198	0.9%
業務収入	87,753,621	74,391,501	△13,362,120	△15.2%
税金等収入	44,073,425	45,154,140	1,080,715	2.5%
国県等補助金収入	41,964,358	27,404,010	△14,560,348	△34.7%
使用料及び手数料収入	1,044,413	1,140,247	95,834	9.2%
その他の収入	671,424	693,104	21,680	3.2%
臨時支出	201,958	-	△201,958	皆減
災害復旧事業費支出	201,958	-	△201,958	皆減
その他の支出	-	-	-	
臨時収入	136,527	-	△136,527	皆減
業務活動収支	6,008,164	5,511,555	△496,609	△8.3%
【投資活動収支】				
投資活動支出	4,037,053	5,355,312	1,318,259	32.7%
公共施設等整備費支出	3,050,730	3,075,628	24,898	0.8%
基金積立金支出	976,322	2,269,684	1,293,362	132.5%
投資及び出資金支出	-	-	-	
貸付金支出	10,000	10,000	0	0.0%
その他の支出	-	-	-	
投資活動収入	1,713,787	2,455,227	741,440	43.3%
国県等補助金収入	1,508,607	1,668,918	160,311	10.6%
基金取崩収入	91,854	37,516	△54,338	△59.2%
貸付金元金回収収入	10,000	10,000	0	0.0%
資産売却収入	103,326	738,793	635,467	615.0%
その他の収入	-	-	-	
投資活動収支	△2,323,265	△2,900,084	△576,819	△24.8%
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,513,454	4,166,912	653,458	18.6%
地方債償還支出	3,486,970	4,140,349	653,379	18.7%
その他の支出	26,483	26,563	80	0.3%
財務活動収入	1,537,400	827,500	△709,900	△46.2%
地方債発行収入	1,537,400	827,500	△709,900	△46.2%
その他の収入	-	-	-	
財務活動収支	△1,976,054	△3,339,412	△1,363,358	△69.0%
本年度資金収支額	1,708,845	△727,942	△2,436,787	△142.6%
前年度末資金残高	1,222,084	2,930,929	1,708,845	139.8%
本年度末資金残高	2,930,929	2,202,987	△727,942	△24.8%
前年度末歳計外現金残高	143,828	146,197	2,369	1.6%
本年度歳計外現金増減額	2,369	1,520	△849	△35.8%
本年度末歳計外現金残高	146,197	147,717	1,520	1.0%
本年度末現金預金残高	3,077,126	2,350,704	△726,422	△23.6%

【業務費用支出】

新型コロナウイルスワクチン接種の本格実施や児童・生徒1人1台学習用タブレット端末の導入に伴う機器使用料等の増などにより、「物件費等支出」が増となったことや、退職手当の増などにより「人件費支出」が増となったことなどから増加しました。

【移転費用支出】

令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の皆減などにより「補助金等支出」が減となったことなどにより減少しました。

【税込等収入】

地方消費税交付金、法人事業税交付金、株式等譲渡所得割交付金が増となったことなどにより増加しました。

【国県等補助金収入（業務収入）】

投資活動以外に係る補助金等のうち、特別定額給付金給付事業に係る補助金が皆減となったことなどにより減少しました。

【投資活動支出】

今後の厳しい財政運営を見据えて、確保した財源や寄附金などの基金への積立が増となり「基金積立金支出」が増となったことなどから増加しました。

【投資活動収入】

中原三丁目公共用地の売却などにより「資産売却収入」が増となったほか、投資活動に係る「国県等補助金収入」が増となったことなどから増加しました。

【財務活動収入】

「地方債発行収入」が減となったことから減少しました。

7. 財務書類を活用した財政指標

(1) 各財政指標

ア 住民一人当たりの資産と負債、純行政コスト

	資産	負債	純行政コスト	
一般会計等	R2	1,432 千円	236 千円	438 千円
	R3	1,439 千円	219 千円	369 千円
	増減	+7 千円	△17 千円	△69 千円

	資産	負債	純行政コスト	
全体	R2	1,569 千円	334 千円	586 千円
	R3	1,575 千円	315 千円	526 千円
	増減	+6 千円	△19 千円	△60 千円

※R2 は、R3.3.31 現在の住民基本台帳人口（190,774 人）により算出

※R3 は、R4.3.31 現在の住民基本台帳人口（190,295 人）により算出

イ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

一般会計等	R2	62.8%	全体	R2	56.4%
	R3	63.8%		R3	57.8%

※有形固定資産減価償却率は建設仮勘定・物品は除いた率です。

ウ 純資産比率

純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は将来世代の負担が増えたこと、増加は現役世代が将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを反映しています。

一般会計等	R2	83.5%	全体	R2	78.7%
	R3	84.8%		R3	80.0%

工 債務償還可能年数

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示す指標で、償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いことを反映しています。

一般会計等	R2	4.8年	全体	R2	5.9年
	R3	4.2年		R3	4.9年

才 受益者負担の割合

使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の割合を示す指標です。

一般会計等	R2	2.0%	全体	R2	4.0%
	R3	2.6%		R3	4.5%

(2) 目的別の有形固定資産減価償却率（一般会計等）

統一的な基準による財務書類は固定資産台帳の整備が前提とされていることから、ストック情報の把握が可能となりました。

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からの程度経過しているかを把握することができます。

目的	主な施設	現在価額 (土地・建設仮勘定などを含む)	有形固定資産 減価償却率 ※()内は前年度数値
生活インフラ・ 国土保全	道路、橋りょう、公園など	949億1,966万円	80.7% (80.9%)
教育	小中学校、図書館、スポーツ施設など	995億1,990万円	54.2% (52.6%)
福祉	保育園、高齢者施設、障がい者施設など	93億7,125万円	51.2% (48.4%)
環境衛生	環境センター、リサイクル市民工房、 公衆トイレなど	6億4,956万円	78.7% (81.4%)
産業振興	三鷹市牟礼研究開発センターなど	28億7,769万円	57.7% (55.5%)
消防	消防団詰所、災害対策用倉庫、 防火貯水槽など	34億9,020万円	56.9% (55.6%)
総務	庁舎、文化施設、地区公会堂など	413億6,826万円	50.4% (48.9%)
合計		2,521億9,652万円	63.8% (62.8%)

(3) 主な施設の有形固定資産減価償却率

(取得価額等には、土地・物品・建設仮勘定は含まれていません。また、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、償却資産について、耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しています。)

(単位:円)

施設名	取得価額等	減価償却累計額	現在価額 (償却資産のみ)	有形固定資産 減価償却率
本庁舎・議場棟 (※1)	1,714,093,200	1,714,093,198	2	100.0%
三鷹中央防災公園・元気創造プラザ (※2)	15,133,768,649	1,634,691,164	13,499,077,485	10.8%
教育センター	1,493,571,950	660,061,515	833,510,435	44.2%
第一小学校	1,384,660,458	1,032,184,427	352,476,031	74.5%
第二小学校	1,803,580,322	1,114,490,620	689,089,702	61.8%
第三小学校	1,776,333,300	472,982,646	1,303,350,654	26.6%
第四小学校	801,392,495	773,220,214	28,172,281	96.5%
第五小学校	1,109,420,430	948,222,411	161,198,019	85.5%
第六小学校	1,301,518,358	1,166,931,308	134,587,050	89.7%
第七小学校	1,507,843,442	988,927,350	518,916,092	65.6%
大沢台小学校	1,305,579,115	1,001,728,647	303,850,468	76.7%
高山小学校	2,707,968,506	1,086,008,443	1,621,960,063	40.1%
南浦小学校	1,477,274,878	1,156,608,552	320,666,326	78.3%
中原小学校	1,302,708,250	1,067,932,902	234,775,348	82.0%
北野小学校	1,208,536,210	973,921,209	234,615,001	80.6%
井口小学校	955,413,502	836,346,981	119,066,521	87.5%
東台小学校	1,579,003,562	528,249,545	1,050,754,017	33.5%
羽沢小学校	1,214,426,250	869,979,077	344,447,173	71.6%
第一中学校	3,631,409,435	2,243,433,933	1,387,975,502	61.8%
第二中学校	1,853,747,577	1,441,287,516	412,460,061	77.7%
第三中学校	2,744,049,700	1,289,573,963	1,454,475,737	47.0%
第四中学校	1,323,447,878	1,089,995,191	233,452,687	82.4%
第五中学校	2,239,315,345	1,415,380,515	823,934,830	63.2%
第六中学校	2,048,465,829	1,525,412,210	523,053,619	74.5%
第七中学校	1,139,561,586	845,846,234	293,715,352	74.2%
大沢コミュニティ・センター	943,981,110	641,417,687	302,563,423	67.9%
牟礼コミュニティ・センター	624,828,812	443,204,624	181,624,188	70.9%
井ロコミュニティ・センター	488,485,490	345,766,291	142,719,199	70.8%
井の頭コミュニティ・センター	620,984,510	331,336,380	289,648,130	53.4%
新川中原コミュニティ・センター	614,670,820	477,735,829	136,934,991	77.7%
連雀コミュニティ・センター	602,552,740	430,810,574	171,742,166	71.5%
三鷹駅前コミュニティ・センター	2,763,252,195	1,672,066,010	1,091,186,185	60.5%
三鷹市芸術文化センター	8,219,895,080	4,221,873,031	3,998,022,049	51.4%
三鷹市美術ギャラリー	1,072,713,000	603,093,037	469,619,963	56.2%
三鷹市公会堂	1,084,080,750	560,521,665	523,559,085	51.7%
三鷹市公会堂 (さんさん館)	732,060,000	144,947,880	587,112,120	19.8%

※1 昭和40年取得分のみ ※2 総合スポーツセンターを含む

(4) 他市との比較

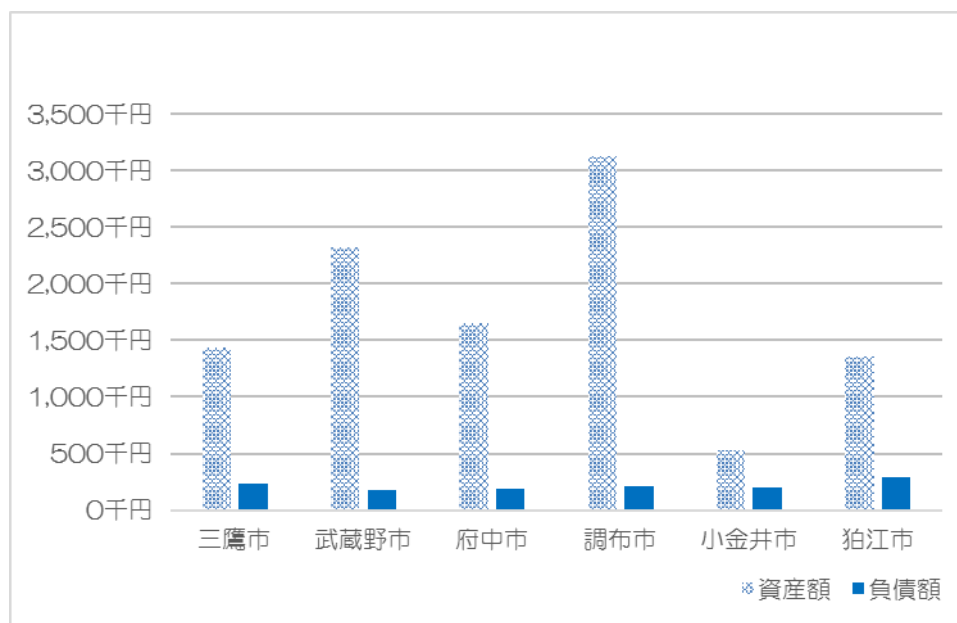
ア 住民一人当たりの資産額・負債額・純行政コスト

市名	住民一人当たり		
	資産額	負債額	純行政コスト
三鷹市	1,432千円	236千円	438千円
武蔵野市	2,324千円	182千円	526千円
府中市	1,657千円	187千円	447千円
調布市	3,125千円	212千円	449千円
小金井市	534千円	197千円	423千円
狛江市	1,354千円	285千円	424千円

※R3. 3. 31 現在の住民基本台帳人口により算出

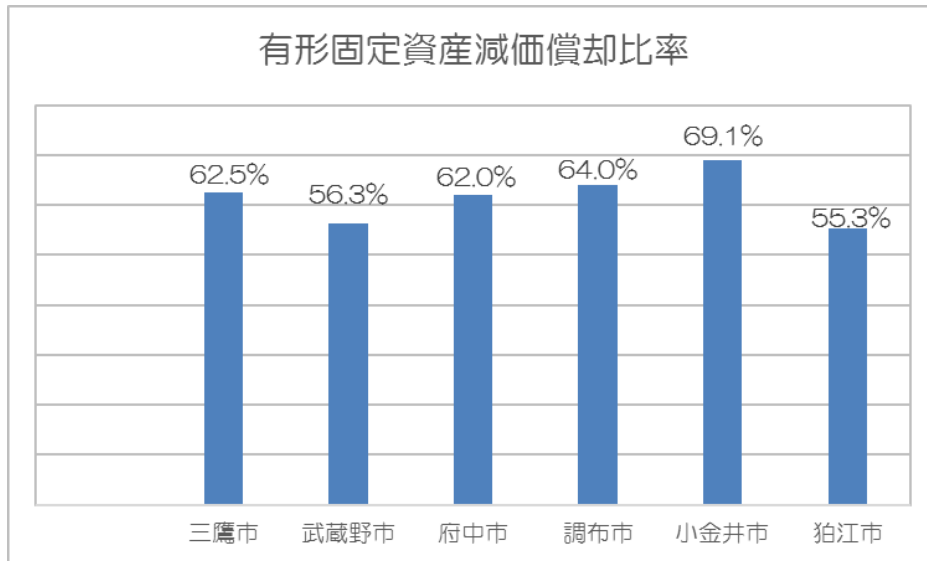
住民一人当たりの「資産額」は、比較団体の中で4番目に高く、「負債額」は、2番目に高いことがわかります。また、「純行政コスト」は、3番目に低くなっています。

◆住民一人当たりの資産額と負債額



イ 有形固定資産減価償却率

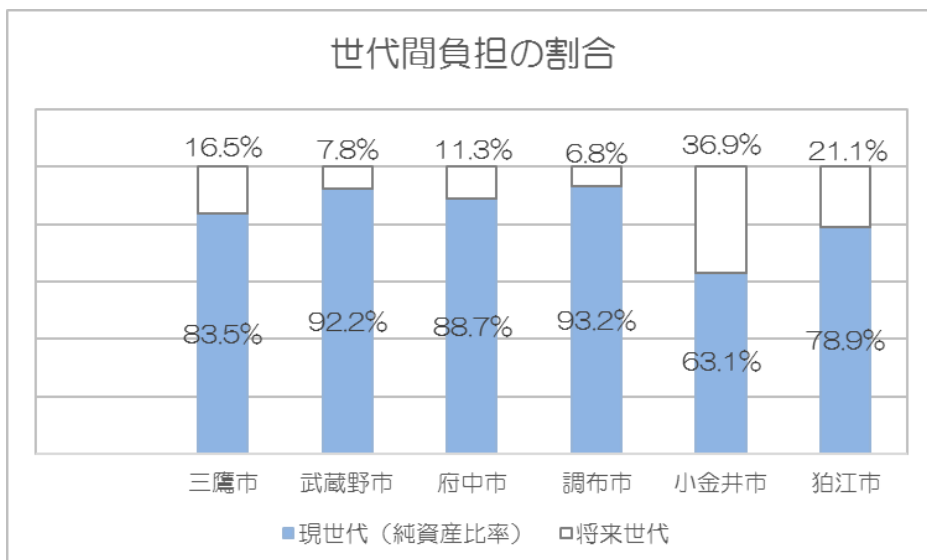
比較団体の各市で 50%を超えており、60%以上が4団体と資産の償却が比較的進んでいることがわかります。



※他市との比較における有形固定資産減価償却率は建設仮勘定・物品も含んだ率である。

ウ 世代間負担の割合（純資産比率）

貸借対照表の純資産を現世代の負担（純資産/資産）、負債を将来世代の負担（負債/資産）とし指標を算出しています。世代間負担の公平性が確認できる指標であり、ほとんどの市において、現世代の負担割合が高いことがわかります。



エ 債務償還可能年数

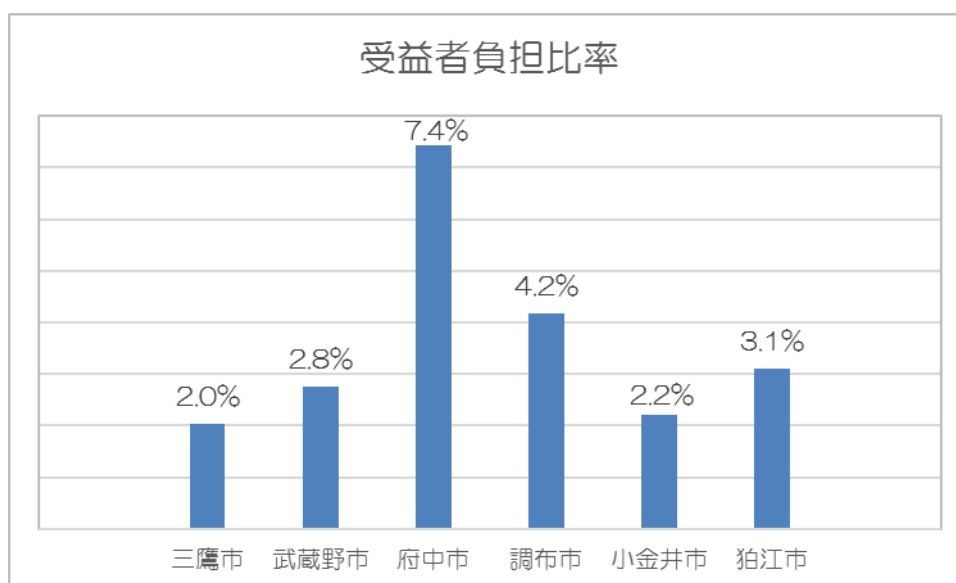
この指標は、仮に公共事業等の投資活動をすべて中止して、資金収支計算書における業務活動収支の黒字分等を償還財源に充てた場合に、何年で債務を償還できるかを示す理論値です。三鷹市は4番目に数値が高くなっています。

市名	債務償還可能年数
三鷹市	5.7年
武蔵野市	2.0年
府中市	3.3年
調布市	7.0年
小金井市	5.5年
狛江市	8.3年

※指標は（地方債残高／業務活動収支）により算出しています。

オ 受益者負担の割合（受益者負担比率）

受益者負担比率は、ほとんどの市で2～5%となっており、比較団体の中では、受益者負担の割合が低いことがわかります。



※府中市は競争事業からの収益事業収入等の特殊要因を含んでいます。

8. 財務書類（一般会計等・全体・連結）

貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	265,711	290,503	301,071	固定負債	37,067	53,879	55,081
有形固定資産	252,197	275,288	284,874	地方債	27,491	36,752	37,327
事業用資産	163,074	167,893	175,463	長期未払金	606	606	606
土地	114,004	116,782	121,103	退職手当引当金	8,968	9,000	9,498
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	2	2	2
建物	95,514	99,105	103,674	その他	-	7,520	7,648
建物減価償却累計額	△ 49,931	△ 51,653	△ 53,886	流動負債	4,554	6,002	6,869
工作物	7,356	7,358	9,492	1年内償還予定地方債	3,556	4,509	4,909
工作物減価償却累計額	△ 4,366	△ 4,367	△ 5,724	未払金	53	496	758
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	31
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	798	850	876
航空機	-	-	-	預り金	148	148	263
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	32
その他	-	-	249	負債合計	41,621	59,882	61,951
その他減価償却累計額	-	-	△ 204	【純資産の部】			
建設仮勘定	496	666	758	固定資産等形成分	271,275	296,067	308,342
インフラ資産	88,445	103,673	103,855	余剰分(不足分)	△ 39,065	△ 56,199	△ 58,031
土地	78,043	78,223	78,377	他団体出資等分	-	-	233
建物	159	455	455				
建物減価償却累計額	△ 102	△ 126	△ 126				
工作物	59,583	75,389	75,436				
工作物減価償却累計額	△ 49,334	△ 50,737	△ 50,757				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	95	469	469				
物品	1,159	4,644	8,709				
物品減価償却累計額	△ 481	△ 921	△ 3,154				
無形固定資産	-	661	676				
ソフトウェア	-	-	14				
その他	-	661	662				
投資その他の資産	13,514	14,554	15,521				
投資及び出資金	1,191	1,191	370				
有価証券	596	596	321				
出資金	595	595	49				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	543	853	855				
長期貸付金	-	-	-				
基金	11,819	12,579	14,357				
減債基金	-	-	-				
その他	11,819	12,579	14,357				
その他	-	-	7				
徴収不能引当金	△ 39	△ 68	△ 68				
流動資産	8,119	9,247	11,424				
現金預金	2,351	3,017	4,479				
未収金	222	705	772				
短期貸付金	-	-	-				
基金	5,564	5,564	6,186				
財政調整基金	5,564	5,564	6,185				
減債基金	-	-	1				
棚卸資産	-	-	13				
その他	-	-	13				
徴収不能引当金	△ 17	△ 39	△ 39				
資産合計	273,830	299,750	312,495	純資産合計	232,209	239,868	250,544
				負債及び純資産合計	273,830	299,750	312,495

行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	71,826	104,576	121,389
業務費用	30,524	35,826	39,356
人件費	10,625	11,252	13,151
職員給与費	7,548	8,007	9,467
賞与等引当金繰入額	702	748	948
退職手当引当金繰入額	653	674	728
その他	1,723	1,823	2,007
物件費等	19,018	23,152	24,296
物件費	15,356	18,387	18,966
維持補修費	661	849	951
減価償却費	3,000	3,915	4,370
その他	1	1	9
その他の業務費用	881	1,422	1,909
支払利息	197	358	365
徴収不能引当金繰入額	35	82	82
その他	649	982	1,461
移転費用	41,303	68,750	82,033
補助金等	12,914	46,782	60,409
社会保障給付	21,931	21,931	21,568
他会計への繰出金	6,420	-	-
その他	37	37	54
経常収益	1,835	4,697	6,088
使用料及び手数料	1,141	2,865	3,394
その他	694	1,832	2,694
純経常行政コスト	69,991	99,879	115,301
臨時損失	166	166	178
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	166	166	166
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	12
臨時利益	13	13	17
資産売却益	13	13	13
その他	-	-	4
純行政コスト	70,144	100,032	115,462

純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	228,167	235,557	246,366
純行政コスト(△)	△ 70,144	△ 100,032	△ 115,462
財源	74,168	104,324	119,442
税収等	45,095	58,493	65,496
国県等補助金	29,073	45,831	53,947
本年度差額	4,024	4,292	3,980
固定資産等の変動(内部変動)			-
有形固定資産等の増加			-
有形固定資産等の減少			-
貸付金・基金等の増加			-
貸付金・基金等の減少			-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	19	19	19
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	179
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,043	4,311	4,178
本年度末純資産残高	232,209	239,868	250,544

資金収支計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	68,880	100,537	116,954
業務費用支出	27,592	31,801	34,935
人件費支出	10,722	11,293	13,149
物件費等支出	16,046	19,193	19,979
支払利息支出	199	359	370
その他の支出	625	957	1,438
移転費用支出	41,288	68,736	82,018
補助金等支出	12,914	46,782	60,409
社会保障給付支出	21,931	21,931	21,568
他会計への繰出支出	6,420	-	-
その他の支出	22	22	40
業務収入	74,392	107,261	123,755
税収等収入	45,154	58,354	65,356
国県等補助金収入	27,404	43,920	52,037
使用料及び手数料収入	1,140	3,159	3,688
その他の収入	693	1,828	2,674
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	5,512	6,724	6,802
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,355	6,106	6,570
公共施設等整備費支出	3,076	3,803	3,737
基金積立金支出	2,270	2,293	2,807
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	10	10	10
その他の支出	-	-	17
投資活動収入	2,455	2,641	2,873
国県等補助金収入	1,669	1,812	1,812
基金取崩収入	38	38	248
貸付金元金回収収入	10	10	10
資産売却収入	739	739	739
その他の収入	-	43	64
投資活動収支	△ 2,900	△ 3,465	△ 3,697
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,167	5,138	5,514
地方債償還支出	4,140	4,912	5,264
その他の支出	27	227	250
財務活動収入	828	1,417	1,516
地方債発行収入	828	1,417	1,512
その他の収入	-	-	3
財務活動収支	△ 3,339	△ 3,721	△ 3,999
本年度資金収支額	△ 728	△ 462	△ 894
前年度末資金残高	2,931	3,331	5,224
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1
本年度末資金残高	2,203	2,869	4,331
前年度末歳計外現金残高	146	146	146
本年度歳計外現金増減額	2	2	2
本年度末歳計外現金残高	148	148	148
本年度末現金預金残高	2,351	3,017	4,479